

U.S. Indicators

発表日：2020年10月2日(金)

米国 感染拡大も製造業の回復継続(9月ISM製造業)

～懸念されている回復の急減速は確認されず～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

20年9月のISM製造業景気指数(季節調整値)は、55.4(8月56.0)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の56.5への上昇に反して前月比0.6%ポイント低下し、製造業部門の回復ペースが小幅鈍化したことを示した(当社予想55.2への低下)。もっとも、主要な構成項目である新規受注が60.2(前月67.6)、生産が61.0(前月63.3)と低下したが、前月の急上昇の反動であるうえ、50を大幅に上回っていること、総合指数が小幅の低下にとどまり比較的高い水準を維持していることから、製造業の回復基調に変化はないと判断される。また、企業からの報告は、8月よりも楽観的なものが増えるなど、懸念されている回復の急減速の兆しは確認されなかった。一方、新型コロナウイルスのパンデミックに収束の動きは全くみられず、世界経済は経済活動再開による急拡大の後に鈍化するとみられることから、米製造業の生産がコロナ危機前の水準を取り戻すにはかなりの時間が必要となろう。

9月に総合(全18業種、下線は拡大・縮小が2カ月以上続いたことを示す)で拡大した業種は、紙製品、木材製品、食品・飲料・タバコ、家具・同関連、電気設備・部品、非鉄、加工金属、化学製品、その他製造業、プラスチック・ゴム、一般機械、繊維、コンピューター・電子機器、輸送機器の14業種と8月の15業種から減少した。主要6業種では食品・飲料・タバコが最も強い産業部門だったほか、化学製品、加工金属が力強く成長した。コンピューター・電子機器、輸送機器は緩やかに拡大した。一方、縮小した業種は、アパレル、印刷・関連サポート活動、石油・石炭、一次金属の4業種と前月の3業種から増加した。主要6業種である石油・石炭が縮小を続けた。

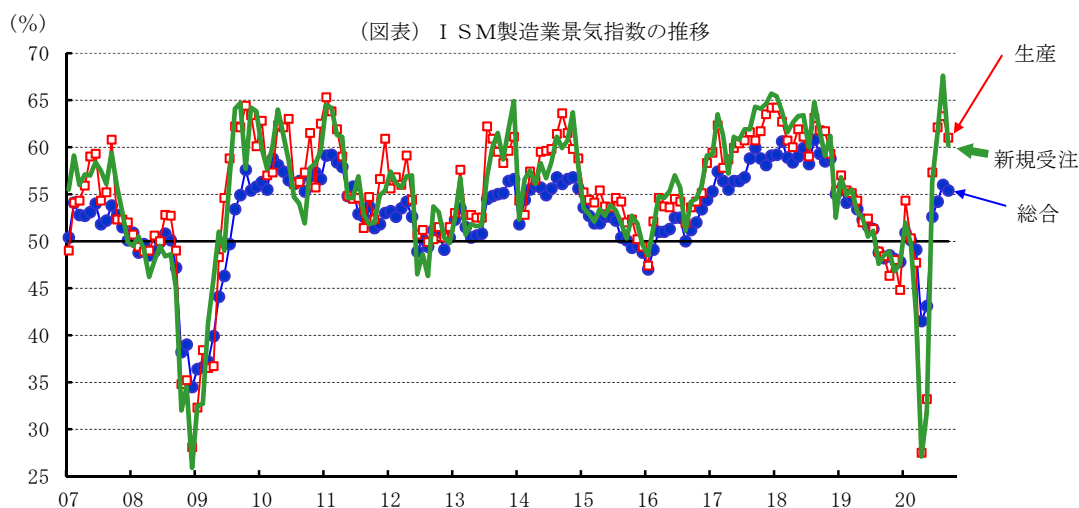
9月の構成項目別の変化では、雇用、在庫、入荷遅延が上昇した一方、新規受注、生産が低下した。構成項目別の総合指数への寄与度をみると、雇用(前月比+0.64%p)、在庫(前月比+0.54%p)、入荷遅延(前月比+0.16%p)が押し上げ寄与となった一方、新規受注(前月比▲1.48%p)、生産(前月比▲0.46%p)が押し下げ寄与となった。サブ項目では、世界経済回復の動きに伴う貿易量の増加が続いていることが示された。輸出受注DIが54.3(前月53.3)と上昇し、米国輸出の増加を示唆している。また、輸入DIは54.0(前月55.6)と低下したが、高い水準を維持しており米国輸入の拡大継続を示している。

ISM製造業景気指数

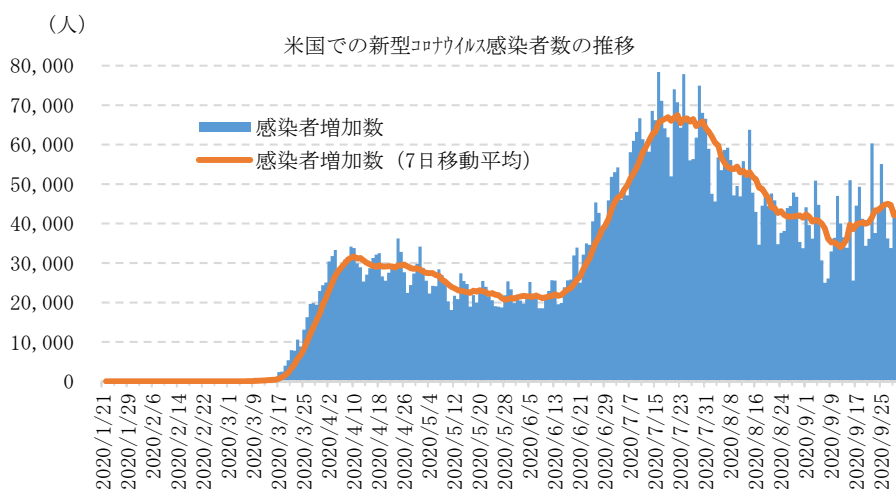
	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	輸出受注	輸入
20/01	50.9	52.0	54.3	46.6	48.8	52.9	45.7	53.3	53.3	51.3
20/02	50.1	49.8	50.3	46.9	46.5	57.3	50.3	45.9	51.2	42.6
20/03	49.1	42.2	47.7	43.8	46.9	65.0	45.9	37.4	46.6	42.1
20/04	41.5	27.1	27.5	27.5	49.7	76.0	37.8	35.3	35.3	42.7
20/05	43.1	31.8	33.2	32.1	50.4	68.0	38.2	40.8	39.5	41.3
20/06	52.6	56.4	57.3	42.1	50.5	56.9	45.3	51.3	47.6	48.8
20/07	54.2	61.5	62.1	44.3	47.0	55.8	51.8	53.2	50.4	53.1
20/08	56.0	67.6	63.3	46.4	44.4	58.2	54.6	59.5	53.3	55.6
20/09	55.4	60.2	61.0	49.6	47.1	59.0	55.2	62.8	54.3	54.0

(出所) ISM: the Institute for Supply Management

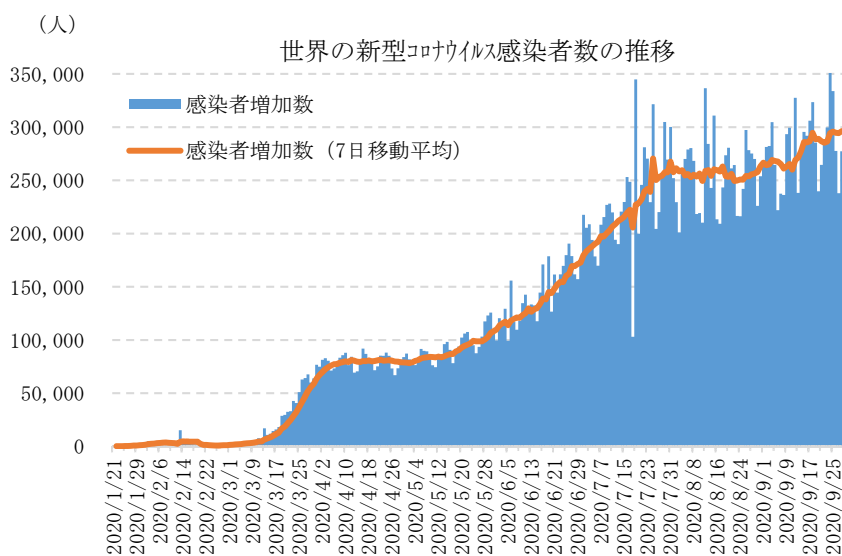




(出所) ISMデータより作成



(出所) CDC等



(出所) WHO等

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

